

豊能町
まち・ひと・しごと創生
総合戦略
(素案)

目 次

1. はじめに	1
1) 総合戦略策定の背景・趣旨	1
2) 総合戦略の位置づけ	2
3) 総合戦略の期間	2
4) 総合戦略の推進・検証	3
2. 基本的な考え方	4
1) 豊能町の人口動態のポイント（人口ビジョンより）	4
(1) 人口の推移と見通し	4
(2) 人口減少の要因	5
(3) 人口減少による地域への影響～本町が迎える「厳しく困難な未来」～	6
(4) 「厳しく困難な未来」を変えるために	7
2) 今後めざすべき方向（人口ビジョンより）	8
3) 基本目標・施策体系	9
3. 施策の展開	10
基本目標 1 若年層が選びやすい環境をつくる	10
(1) 住宅の多様化と流通の促進	10
(2) 効果的なシティプロモーションの実施	11
(3) 公共交通の利便性の向上	11
基本目標 2 「住みたくなる」子育て環境をつくる	12
(1) 豊能ならではの教育の付加価値の創造	12
(2) 豊能での子育てをかなえるためのサポートの充実	13
(3) 子育てをしながら働きやすい環境の整備	14
基本目標 3 地域の資源をしごととお金にかえる	15
(1) 新たな観光パッケージやビジネスの創出	15
(2) 次世代につながる農業の活性化	16
(3) 新しい地域のしごとづくりへの支援	17
基本目標 4 避けることができない未来にそなえる	18
(1) 地域包括ケアと連携したまちづくりの推進	18
(2) コミュニティ力の維持・強化の支援	19
(3) 社会資本・都市機能等のマネジメント	20

※上記ページは豊能町総合戦略のページ番号

1. はじめに

1) 総合戦略策定の背景・趣旨

現在、日本全体で、急速な少子・高齢化等による人口減少が問題となっています。特に、地方では、人口減少を契機に、「人口減少が地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小が人口減少を加速させる」という負のスパイラル（悪循環の連鎖）に陥るリスクが高くなっています。そして、このまま地方が弱体化するならば、地方からの人材流入が続いてきた大都市もいずれ衰退し、競争力が弱まることは必至となります。

そのようななか、人口減少に歯止めをかけるとともに、それぞれの地域で住みよい環境を維持し、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくため、国は、2014（平成26）年11月に「まち・ひと・しごと創生法」を制定しました。

また、同年12月には、人口の現状と将来の姿を示し、今後のめざすべき将来の方向を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」（以下、「国の長期ビジョン」と言う。）と、今後5か年の目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下、「国の総合戦略」と言う。）を閣議決定し、まち・ひと・しごと創生に総合的に取り組むこととしています。

【国の総合戦略の基本的な考え方】

◆人口減少と地域経済縮小の克服

- 地方は、人口減少を契機に、「人口減少が地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小が人口減少を加速させる」という負のスパイラルに陥るリスクが高い
- 人口減少克服・地方創生のためには、3つの基本的視点から取り組むことが重要
 - ①「東京一極集中」の是正
 - ②若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現
 - ③地域の特性に即した地域課題の解決

◆まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立

- 「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立するとともにその好循環を支える「まち」に活力を取り戻す
- 人口減少克服・地方創生のためには、3つの基本的視点から取り組むことが重要
 - ①しごとの創生：若い世代が安心して働ける「相応の賃金、安定した雇用形態、やりがいのあるしごと」という「雇用の質」を重視した取組が重要。
 - ②ひとの創生：地方への新しい人の流れをつくるため、若者の地方での就労を促すとともに、地方への移住・定着を促進する。
安心して結婚・出産・子育てができるよう、切れ目ない支援を実現する。
 - ③まちの創生：地方で安心して暮らせるよう、中山間地域等、地方都市、大都市圏等の各地域の特性に即して課題を解決する。

資料：国「まち・ひと・しごと創生総合戦略」

豊能町では、1995（平成7）年をピークに人口の減少がはじまっており、全国や大阪府を上回るスピードで人口減少と高齢化が進んでいます。また、今後もその傾向がつづくことが予測されており、全国に先んじて、国が示唆する様々な問題に直面する「厳しく困難な未来」を迎える恐れがあります。

そこで、本町における人口動向やその影響を分析・検証するとともに、今後めざすべき方向性と人口の将来展望を示した「豊能町人口ビジョン」を踏まえて、「厳しく困難な未来」を変えるため、「豊能町まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下、「豊能町総合戦略」と言う。）を策定しました。

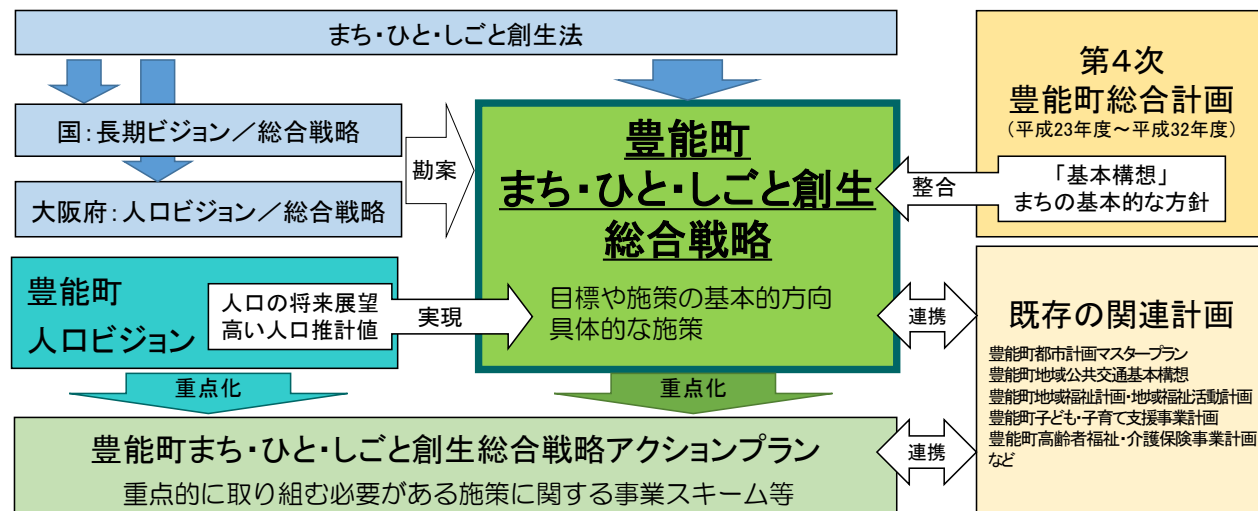
2）総合戦略の位置づけ

豊能町総合戦略は、「まち・ひと・しごと創生法」第10条の規定により策定するもので、国や大阪府が示す総合戦略の基本的な考え方や方向性等を勘案しつつ、「豊能町人口ビジョン」で示した人口の将来展望のうち、より高い人口推計値を実現するための今後5か年における基本目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめたものです。

また、本戦略は、第4次豊能町総合計画（計画期間：平成23年度～平成32年度）を最上位計画とし、その基本的な方針に沿いながら、人口減少等による「厳しく困難な未来」への積極的な対策に特化した具体的な施策を推進していく戦略として位置づけられます。

なお、豊能町総合戦略でまとめた施策のなかでも、重点的に取り組む必要がある施策については、別途「豊能町まち・ひと・しごと創生総合戦略アクションプラン」（以下、「アクションプラン」と言う。）を策定し、事業スキーム等の詳細を整理します。

【豊能町まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置づけイメージ】



3）総合戦略の期間

豊能町総合戦略の計画期間は、2015（平成27）年度から2019（平成31）年度までの5年間とします。

4) 総合戦略の推進・検証

国は、人口減少克服と地方創生の実現に向けて、「自立性」「将来性」「地域性」「直接性」「結果重視」の5つの政策原則に基づいた施策展開の必要性を示しており、豊能町総合戦略においても、5つの政策原則を踏まえて、関連する施策を推進します。

【まち・ひと・しごと創生に向けた5つの政策原則】

- | | |
|-------|---|
| ①自立性 | ：構造的な問題に対処し、地方公共団体、民間事業者、個人等の自立につながる。 |
| ②将来性 | ：地方が自主的かつ主体的に、夢を持って前向きに取り組むことを支援する。 |
| ③地域性 | ：各地域の実態に合った施策を支援。国は支援の受け手側の視点に立って支援。 |
| ④直接性 | ：最大限の成果をあげるため、直接的に支援する施策を集中的に実施する。 |
| ⑤結果重視 | ：PDCAメカニズムの下、具体的な数値目標を設定し、効果検証と改善を実施する。 |

資料：国「まち・ひと・しごと創生総合戦略」

本総合戦略では、検証可能な指標として、基本目標レベルに数値目標、具体的な施策レベルに重要業績評価指標（KPI）を設定しています。そして、本総合戦略の推進にあたっては、PDCAサイクルに基づいて施策の検証・改善等を進め、必要に応じて豊能町総合戦略とアクションプランの内容の改定を行います。

また、庁内において、部局間の意識・情報共有や横断的な施策・事業の展開を図るとともに、「豊能町まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会」において施策の検証・改善、さらには豊能町総合戦略とアクションプランの改定に関する検討・審議を進めます。

なお、本プランおよびアクションプランを推進するにあたっては、行政はもとより、地域住民や事業者など地域の多様な主体による連携・協働とともに、他自治体との広域的な連携に基づいて、関連する施策・事業を展開していきます。

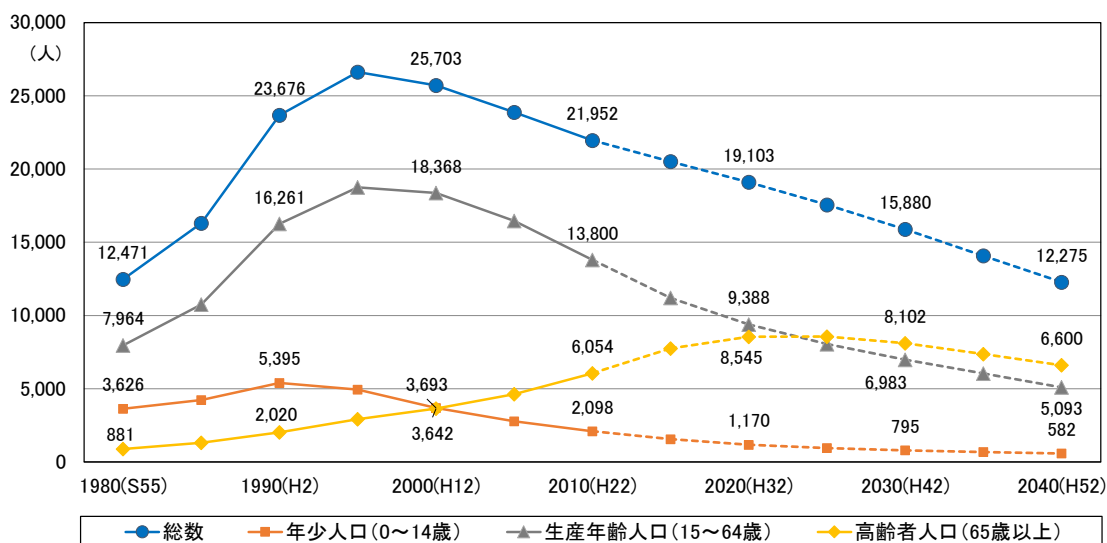
2. 基本的な考え方

1) 豊能町の人口動態のポイント（人口ビジョンより）

（1）人口の推移と見通し

豊能町の人口は豊能町発足（1977（昭和 52）年）前後から急激に増加し、1995（平成 7）年にピークを迎えました。しかし、その後は減少傾向が続いており、国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」と言う。）の人口推計によると、2040（平成 52）年には 12,275 人、2060（平成 72）年には 6,753 人まで減少すると予測されています。

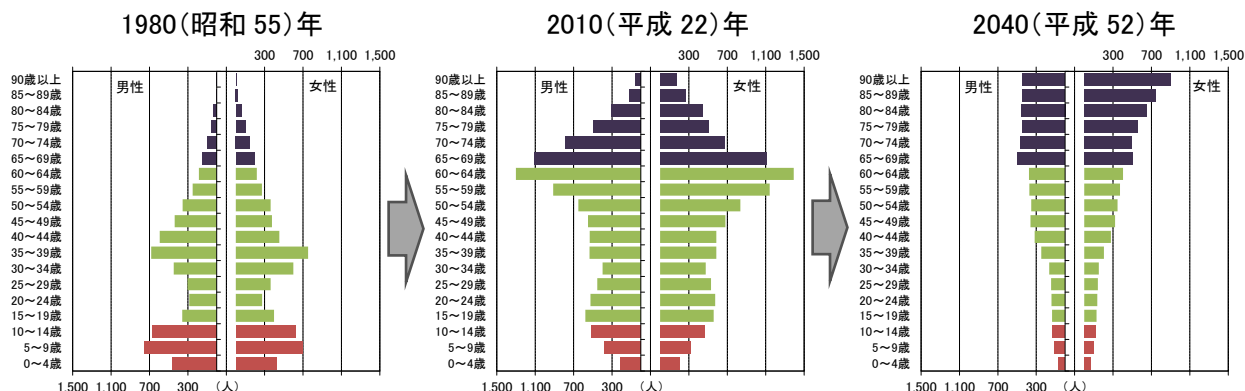
【豊能町の総人口・年齢 3 区分別人口の推移と今後の見通し】



資料：2010（平成 22）年までは国勢調査（各年 10 月）、2015（平成 27）年以降は社人研の 2012（平成 24）年 1 月推計

人口構成をみると、高齢者人口の割合（高齢化率）は年々増加し、2030（平成 42）年には 53.8% と総人口の半数以上が高齢者になることが見込まれています。一方、生産年齢人口と年少人口の割合は減少を続けており、高齢者 1 人を支える現役世代は、2040（平成 52）年は 0.77 人となり、現役世代 1 人で 1 人以上の高齢者を支えなければなりません。

【豊能町の人口構成の推移・見通し】

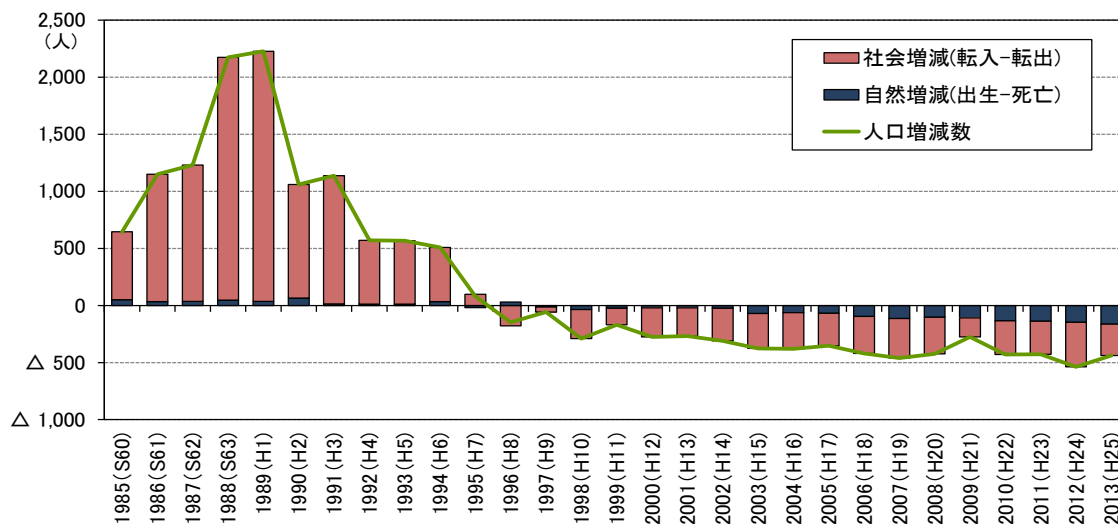


資料：1980（昭和 55）年と 2010（平成 22）年は国勢調査（各年 10 月）、2040（平成 52）年は社人研の 2012（平成 24）年 1 月推計

(2) 人口減少の要因

豊能町の人口減少は 1995（平成 7）年以降にはじまり、社会減の減少幅を一定維持しつつ、近年は自然減の減少幅が拡大しながら進行しています。

【自然増減と社会増減の推移】



資料：平成 25 年度豊能町統計書

自然増減について

- 合計特殊出生率（一人の女性が生涯に生むとされている子どもの数）は平成 20～24 年が 0.82 で全国（1.39）や大阪府（1.32）を下回っており、近年は全国でもワースト 10 位以内に入るほど低い状態が続いています。
- 合計特殊出生率は各年齢階層の出生率を合計したものであり、20～24 歳と 25～29 歳の出生率が低いことが、豊能町の合計特殊出生率を押し下げていることがうかがえます。また、結婚をきっかけとした 20～30 歳代の転出が多いことが、該当年齢層の有配偶率が低い要因、ひいては出生率が低い要因となっています。

社会増減について

- 2000（平成 12）年以降は毎年 200～300 人程度の転出超過が続いており、特に、20～30 歳代の転出超過が顕著となっています。
- 転出者の多くは、仕事や結婚をきっかけに転出しています。また、豊能町に住み続けることが可能であると考えられる近隣地域への転出者は全体の 3 割程度を占めており、「住まい」が転出に影響していることが考えられます。
- 転入者の多くは、仕事や近親者との同居、住宅の都合をきっかけに転入していますが、UターンとIターンが半々となっており、近親者との同居・近居が転入の最大の要因となっています。また、Iターンでは「住まい」が、中学生以下の子どもがいる世帯では「子育て環境」、転入者全体では「自然環境」が転入に影響していることが考えられます。

(3) 人口減少による地域への影響～本町が迎えるかもしれない「厳しく困難な未来」～

社人研の推計では、豊能町の人口は2040（平成52）年には12,275人と予測されており、現在の人口のおよそ半分程度まで人口が減少します。

また、この人口減少はさらなる少子化・高齢化を伴いながら進行することから、豊能町では、2040（平成52）年での高齢化率は53.8%となり、以下の様な問題が発生することが考えられます。

- ◆地域コミュニティの衰退・崩壊
- ◆防災力・防犯力の衰退・消滅
- ◆地域経済の衰退・崩壊
- ◆民間都市機能の衰退・崩壊
- ◆公共交通の崩壊
- ◆財政悪化による行政サービスの低下
- ◆社会保障負担の増大

わたしたちのまちがこれらの問題を抱えることで、住民一人ひとりの生活が深刻な打撃を受けることが明かです。そして、本総合戦略が策定された2015（平成27）年に生まれた子どもたちが25歳で生活をするころは、そのような「厳しく困難な未来」を迎えているのです。

【豊能町が迎えるかもしれない厳しく困難な未来のイメージ】



(4)「厳しく困難な未来」を変えるために

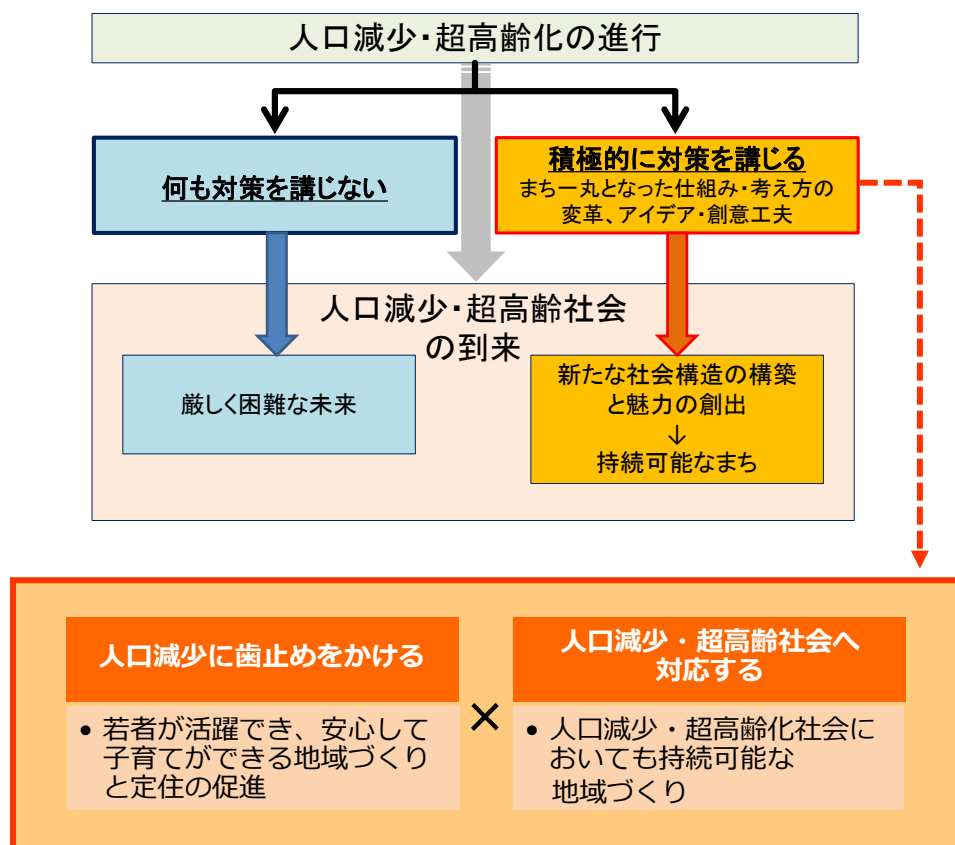
人口減少・超高齢社会は、住民生活や経済・雇用、まちづくり、行政運営などの様々な分野において、多くの負の影響を及ぼすことが懸念されており、このまま何も対策を講じなければ、本町は全国より早く「厳しく困難な未来」を迎えます。

しかし、一方で、人口の変化については景気や自然災害等と異なり、長期的に一定の傾向を予測することができ、何らかの対策を講じることが可能です。つまり、人口が増加していた時代の仕組み・政策はもとより、一人ひとりの意識・考え方、ライフスタイルなどを改めることができれば、「厳しく困難な未来」を変えることができます。

このような現状を踏まえ、豊能町では、行政や地域住民、事業者などの多様な主体が一丸となり、これまでの仕組み・考え方を変革するとともに、様々なアイデアや創意工夫を通じて、「人口減少・超高齢社会の到来」への対策を積極的に講じていく必要があります。

なお、「人口減少・超高齢社会の到来」への対策については、人口減少に歯止めをかけるための取り組みとともに、避けることができない人口減少・超高齢社会にしっかりと対応するための取り組みを両輪として進め、新たな社会構造の構築と魅力の創出により、地域社会を持続させることで、「厳しく困難な未来」を変え、持続可能なまち・豊能の実現をめざします。

【人口減少・超高齢社会の到来への対策のイメージ】



2) 今後めざすべき方向（人口ビジョンより）

人口減少に歯止めをかける

人口減少に歯止めをかけるために取り組まなくてはならないことは、『転出超過（社会減）の抑制』です。このためには、転出超過が著しい 20～30 歳代を中心とした転出者を減少させるとともに、Uターン及びIターンを含めて、若い世代を中心とした転入を促進する必要があります。

『転出超過（社会減）の抑制』に取り組むことが、有配偶者の増加につながり、『合計特殊出生率の改善・自然減の抑制』にもつながります。また、『合計特殊出生率の改善・自然減の抑制』のためには、希望する人が安心して出産・子育てができる環境づくりを進めることも重要となります。

さらに、『転出超過（社会減）の抑制』については、転出・転入に影響する「住まい」「利便性」「子育て環境」「自然環境」といったキーワードを中心に、具体的かつ積極的な取り組みを展開していく必要があります。

人口減少・超高齢社会に対応する

避けることができない人口減少・超高齢社会に対応するためには、人口減少・超高齢社会が与える負の影響・課題を十分に踏まえ、『交流人口の拡大』による地域経済の活性化とともに、住民生活や行政運営の分野で『持続可能なまちの基盤整備』に取り組む必要があります。

今後めざすべき方向性

上記のような観点を踏まえ、豊能町の「今後めざすべき方向性」を以下のように設定します。

●若年層が選びやすい環境をつくる

豊かな自然や住宅ストックを活かしつつ、若年層が豊能町を選びやすい環境を整えます。

●「住みたくなる」子育て環境をつくる

子どものために住みたくなる、住み続けたいくなる明確な価値を創造します。

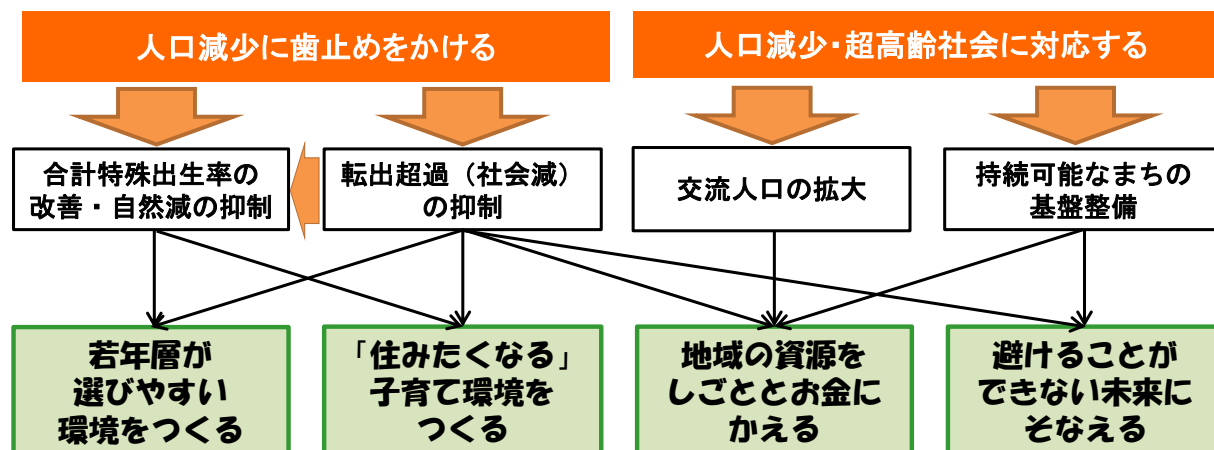
●地域の資源をしごととお金にかえる

観光やしごとづくりによる昼間人口の増加と地域経済の活性化を実現します。

●避けることができない未来にそなえる

人口減少・超高齢社会が到来しても持続可能なまちに向けた様々な基盤・環境を整えます。

【人口減少・超高齢社会の到来への対策の観点と今後めざすべき方向】



3) 基本目標・施策体系

豊能町総合戦略では、人口の将来展望のうち、より高い人口推計値を実現するとともに、人口減少・超高齢社会の到来により迎える「厳しく困難な未来」を変えるため、人口ビジョンにおいて設定した「今後めざすべき方向性」を基本目標とし、関連する具体的な施策を展開します。

基本目標 1

若年層が選びやすい環境をつくる

豊かな自然や住宅ストックを活かしつつ、若年層が豊能町を選びやすい環境を整えます。

具体的な施策	(1) 住宅の多様化と流通の促進 (2) 効果的なシティプロモーションの実施 (3) 公共交通の利便性の向上
--------	--

基本目標 2

「住みたくなる」子育て環境をつくる

子どものために住みたくなる、住み続けたい明確な価値を創造します。

具体的な施策	(1) 豊能ならではの教育の付加価値の創造 (2) 豊能での子育てをかなえるためのサポートの充実 (3) 子育てをしながら働きやすい環境の整備
--------	---

基本目標 3

地域の資源をしごととお金にかえる

観光やしごとづくりによる昼間人口の増加と地域経済の活性化を実現します。

具体的な施策	(1) 新たな観光パッケージやビジネスの創出 (2) 次世代につながる農業の活性化 (3) 新しい地域のしごとづくりへの支援
--------	--

基本目標 4

避けることができない未来にそなえる

人口減少・超高齢社会が到来しても持続可能なまちに向けた様々な基盤・環境を整えます。

具体的な施策	(1) 地域包括ケアと連携したまちづくりの推進 (2) コミュニティ力の維持・強化の支援 (3) 社会資本・都市機能等のマネジメント
--------	--

3. 施策の展開

基本目標 1

若年層が選びやすい環境をつくる

豊かな自然や住宅ストックを活かしつつ、若年層が豊能町を選びやすい環境を整えます。

数値目標

・25～39歳の転出超過数：－139人〔基準値・H26〕⇒0人〔目標値・H31〕

(1) 住宅の多様化と流通の促進

若年層にとって選びやすい住宅や、社会状況の変化や地域特性・ポテンシャル等に対応できる住宅など、多様な住宅へのニーズに対応し、「住まいの偏り」を改善していく必要があります。

そのため、空き家をはじめとする既存住宅ストックの円滑な流通に向けた仕組みづくりとともに、住宅の多様化と流通促進関係者のネットワークの構築・強化を図ります。

また、公用地および未利用地の活用をはじめ、都市計画における規制の見直しや、地区計画策定の促進など、住宅の多様化と流通の促進をしっかりと支えるための土地利用を図ります。

	内容	基準値	目標値（H31）
重要業績評価指標 （K P I）	空き家率	8.96%（H25）	8.96%（維持）
	空き家流通活動拠点数	0施設（H26）	1施設
	多様化に資する住宅に関する整備提案件数	0件（H26）	3件（累積）
主な取り組み内容	●空き家流通促進活動拠点整備 （例：移住や空き家流通等の促進にかかるワンストップ窓口） ●空き家バンク制度の拡充 ●移住住み替え支援機構の活用 ●住宅流通の促進や多様化にかかるインセンティブの実施 （例：住宅の取得等にかかる助成、耐震診断にかかる助成等） ●住宅の多様化促進に向けた体制整備 （例：小規模住宅やシェアハウス、賃貸物件等住宅多様化促進にかかる方針等の策定） ●豊能町都市計画マスタープランに基づく土地利用の推進 （例：低・未利用地の活用による住宅の多様化） ●危険空き家発生の防止 ●住宅流通にかかる総合的なネットワークの構築 （例：地域住民・不動産事業者・金融機関・行政等で構成される住宅流通促進体制）		
関連計画	●豊能町都市計画マスタープラン		

重点業績評価指標（K P I）について

- ・基準値は、本総合戦略の計画期間が平成27年度～平成31年度であるため、平成26年度までの数値を設定しています。なお、平成26年度まででデータを把握できないものについては、例外的に平成27年度で設定します。
- ・目標値は、平成31年度における数値を設定しています。

(2) 効果的なシティプロモーションの実施

定住促進はもとより、観光などの交流人口の拡大に向けた活動に継続的に取り組んでいくためには、地域イメージのブランド化などを通じたシティプロモーションが重要となります。 豊能町外の人に豊能町を知ってもらい、選んでもらうため、また、住民をはじめ町内の多様な主体が、豊能町に住み、活動することを誇りに思えるように、効果的かつ戦略的なシティプロモーションに取り組みます。			
重要業績評価指標	内容	基準値	目標値（H31）
	Google での「豊能町」の月間平均検索数	3,600 件（H26）	5,400 件
	移住促進に関するホームページ「とよのに住もう」の閲覧件数	3,185 件（H26）	4,800 件
主な取り組み内容	●地域イメージのブランド化・プロモーションターゲットの明確化（例：わかりやすいキャッチフレーズ） ●多様な手法、メディアによるプロモーションの実施（例：動画配信・SNS・交通広告） ●各総合戦略事業と連携した情報発信 ●多様な人材や関係者によるプロモーション推進体制の構築		
関連計画	なし		

(3) 公共交通の利便性の向上

転出者の多くは、通勤・通学や日常生活の便利さといった「生活の利便性」を転出先で重視しており、定住促進や持続可能なまちづくりに向けて、公共交通の利便性の向上が必要となっています。 公共交通の利便性を、既存のストックを活用しながら計画的に向上させつつ、その利便性を発信することで町外への通勤・通学がしやすいエリアを広げ、若年層が豊能町を選択する可能性を拡げます。			
重要業績評価指標 (KPI)	内容	基準値	目標値（H31）
	新規バス系統の開設数	—	2系統（H31）
	バスや鉄道などの公共交通機関が充実していると思う住民の割合	44.5%（H21）	55.0%
主な取り組み内容	●豊能町地域公共交通基本構想に基づく取り組みの推進（例：広域的な路線バスの利便性向上・新設、交通結節点の整備） ●効果的なシティプロモーション（【基本目標1－（2）】）と連携した利用促進 ●観光ビジネスの創出（【基本目標4－（1）】）と連携した利用促進		
関連計画	●豊能町地域公共交通基本構想 ●豊能町都市計画マスタープラン		

基本目標 2

「住みたくなる」子育て環境をつくる

子どものために住みたくなる、住み続けたいとなる明確な価値を創造します。

数値目標	・ 0～14 歳の転出超過数：－28 人〔基準値・H26〕⇒ 0 人〔目標値・H31〕
------	---

（１）豊能ならではの教育の付加価値の創造

豊能町では、幼稚園・保育所・小学校・中学校の連携による連続した育ちと学びを支援する教育体制の充実を図っています。また、地域との連携や、山と緑に囲まれた豊かな自然の積極的な活用を通じて、確かな学力や、豊かな心、健やかな体を身につけるための教育を推進しており、様々な面で成果・評価を得ています。 これまで構築してきた教育体制や地域社会との関わり、すばらしい自然環境・里山環境など、本町が持つ教育に関する魅力・資源を最大限に活かしつつ、近隣地域では得られない豊能ならではの教育の価値を創出・再発見・再構築し、「住みたくなる」魅力として発信します。			
	内容	基準値	目標値（H31）
重要業績評価指標 （KPI）	全国学力学習状況調査の全国平均を 100 とした時の割合 小学校国語（A・B） 小学校算数（A・B） 中学校国語（A・B） 中学校数学（A・B）	小学校国語（H27） A100.9、B101.2 小学校算数（H27） A108.2、B104.0 中学校国語（H27） A108.6、B112.0 中学校数学（H27） A114.4、B120.4	110.0～120.0 以上
	子どものための「つどいの場」	0箇所（H26）	2箇所
	学校教育が充実していると思う住民の割合	57.3%（H21）	70.0%
主な取り組み内容	●就学前教育・保育の充実 （例：教育・保育の質の向上、食育の推進、保育者の資質向上、家庭・地域における教育力の向上等） ●学校教育の充実 （例：学力向上をめざした施策の充実、学校内外における教育相談体制の充実、学校支援地域本部事業の推進、開かれた学校づくりの推進、児童・生徒のコミュニケーション力の育成等） ●保・幼・小・中の連携 ●地域における子どもの居場所づくりの推進 （例：学習の場の設置、体験活動の場づくり等） ●地域の子育て支援の充実 （例：放課後子ども教室の充実、地域資源を活用した学習環境づくり） ●豊能の自然環境を活用した、就学前・学校教育の検討・実施		
関連計画	●豊能町子ども・子育て支援事業計画		

(2) 豊能での子育てをかなえるためのサポートの充実

中学生以下の子どものいる転入世帯の4割程度は「子育て環境」を転入理由に挙げています。また、小規模市町村の居住者を対象とした調査では、移住定住施策で最も効果があるものとして子育て施策が挙っており、子育て環境の充実が若年層の定住促進の大きなポイントとなっています。

子どものために豊能町を選びたい、もっと子どもを生みたいと思っている親が、その思いをかなえることができるよう、また、すべての家庭が安心して出産・子育てができるよう、妊娠・出産から学齢期までの各段階に応じた子育て支援策の充実を図り、行政をはじめ、地域社会全体で子育てを応援します。

	内容	基準値	目標値（H31）
重要業績評価指標 （K P I）	地域子育て支援拠点	2箇所（H26）	3箇所
	待機児童数	0人（H26）	0人（維持）
	保護者のための「つどいの場」	0箇所（H26）	2箇所
	安心して子どもを生み育てやすいまちだと思う住民の割合	55.2%（H21）	70.0%
主な取り組み内容	●多様な子育て支援サービス環境の整備 （例：保育サービス、一時預かり、時間外保育、ファミリー・サポート・センターの充実、放課後児童クラブの拡充等） ●子育ての悩みや不安への支援 （例：つどいの場づくり、地域における交流の場の創出・充実、家庭訪問型早期子育て支援、子育て支援拠点の充実等） ●母と子どもの健康の確保 （例：妊婦健診、妊産婦訪問指導、乳幼児健診、各種相談・教育等） ●子育てに関する経済的な支援 （例：妊婦健診拡充事業、子育て支援医療費助成事業、ひとり親家庭への自立支援等） ●地域の子育て支援の充実 （例：放課後子ども教室の充実（再掲）、地域資源を活用した学習環境づくり（再掲）・見守りの推進、子育てバリアフリー化等）		
関連計画	●豊能町子ども・子育て支援事業計画		

(3) 子育てをしながら働きやすい環境の整備

若年層が希望する子育て環境を整備していくためには、就労形態に応じたきめ細かな子育て支援サービスの提供とともに、子育て世帯の経済力の向上に向けた就労環境の整備やワーク・ライフ・バランスの実現が必要となっています。

女性が出産を経ても継続的かつ柔軟に働くことができるよう、子育て支援サービスの充実を図るとともに、ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた取り組みや、就労および創業・起業に向けた支援を通じて、子育てをしながら働きやすい環境を整備します。

	内容	基準値	目標値（H31）
重要業績評価指標 （K P I）	病児病後児保育事業	0箇所（H26）	1箇所
	女性を対象とした創業・起業支援件数	—	1件（累計）
主な取り組み内容	●多様な子育て支援サービス環境の整備 （例：保育サービス、一時預かり、時間外保育、ファミリー・サポート・センターの充実、放課後児童クラブの拡充等） ●ワーク・ライフ・バランスの推進 （例：「育児の日」の事業実施等） ●子育て支援サービスにかかる利用環境の向上 （例：ワンストップの相談体制の充実・サービスにかかる情報発信の充実等） ●新しい地域のしごとづくりへの支援（【基本目標3－（3）】）による雇用の創出		
関連計画	●豊能町子ども・子育て支援事業計画		

基本目標 3

地域の資源をしごととお金にかえる

観光やしごとづくりによる昼間人口の増加と地域経済の活性化を実現します。

数値目標	町内民間事業所の従業者数： 2,083 人〔基準値・H26〕⇒ 2,100 人（維持）〔目標値・H31〕
------	--

（１）新たな観光パッケージやビジネスの創出

町内では交流人口の拡大につながる様々な活動が展開されており、キリシタン大名高山右近の列福や新名神高速道路開通など、観光に関する豊能町のポテンシャルが高まっています。 町内の様々な活動や観光を取り巻く環境の変化などを見据え、観光振興や地域活性化を進める中核組織の構築・運用により関係者間で「豊能町観光」の方向性を共有しつつ、しごとやお金を生み出す観光パッケージやビジネスの創出を行います。また、地域イメージのブランド化や農業活性化などの動きと連携することで、戦略的な取り組みを展開します。			
重要業績評価指標 (KPI)	内容	基準値	目標値 (H31)
	地域資源を活用したイベント等への参加者数	9,816 人 (H26)	15,000 人
	観光振興等に関する地域の関係者が連携し、戦略的に事業を行う新たなテーブルの設置	—	1 組織
主な取り組み内容	●観光振興等に関する地域の関係者が連携し、戦略的に事業を行う新たなテーブルの構築・運用 (例：とよの版DMO組織の構築) ●吉川地区、高山地区の地域資源を活かした観光パッケージやビジネスの創出 (例：地域によるふるさと活性化応援事業) ●ターゲットを絞り、リピーターを生むような地域の魅力・ストーリーの創出 ●地域の魅力・強みを活かした広域連携の推進 ●戦略的な観光振興・情報発信にかかる基盤整備 (例：魅力ある観光情報発信事業) ●効果的なシティプロモーションの実施（【基本目標1－(2)】）との連携 ●次世代につながる農業の活性化（【基本目標3－(2)】）との連携		
関連計画	なし		

(2) 次世代につながる農業の活性化

豊能町では農業が地場産業の中核を成しており、農産物のブランド化などにも取り組んでいます。が、少子・高齢化等により担い手不足が深刻化しており、耕作放棄地も増加傾向にあります。

まちの魅力であり、貴重な財産である農業を持続可能なかたちで活性化していくため、農業の法人化をはじめ、農産物の6次産業化・ブランド化や販路拡大に向けた取り組みを推進します。また、交流人口の増加による相乗効果を図るため、観光ビジネスと連携しながら行います

	内容	基準値	目標値（H31）
重要業績評価指標 （K P I）	農業法人数	0法人（H26）	1法人
	認定農業者数	22人（H26）	23人
	特産品を使用した新規商品の開発数	0商品（H26）	3商品
主な取り組み内容	●農業の法人化に向けた取り組みの推進 ●農業の活性化にかかる産官学連携の推進 ●魅力ある地域の農産物の6次産業化及び特産品のブランド化 ●販路拡大に向けた取り組みの推進 ●就農希望者の受入やサポート体制の整備・運用 ●農業生産基盤の整備 ●新たな観光パッケージやビジネスの創出（【基本目標3ー（1）】）との連携		
関連計画	●豊能町農業振興地域整備計画		

(3) 新しい地域のしごとづくりへの支援

「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼ぶという好循環を生みだしていくためにも、若年層をはじめ、女性や高齢者など多様な人が創業・起業しやすい環境を整備するとともに、企業誘致などを通じて魅力あるしごとの創出などに取り組む必要があります。

地域の状況やニーズなどをとらえながら、地域による地域のためのしごとを創出する取り組みを支援します。また、新名神高速道路等周辺地域におけるプロジェクトと連携したしごとづくりを支援します。

重要業績評価指標 (K P I)	内容	基準値	目標値 (H31)
	創業・起業支援件数	—	5件 (累計)
	町内への進出企業数	—	3企業 (累計)
主な取り組み内容	●創業・起業に向けた支援体制の充実 (例：地域しごと創生スタート支援事業) ●地域課題を解決するビジネスの創業・起業に向けた支援 (例：コミュニティビジネス発見・創出事業、地域しごとフォローアップ事業等) ●創業・企業進出促進にかかる支援体制の充実 (例：支援方針の策定・町有地等の活用・都市計画提案制度の活用等) ●社会資本・都市機能等のマネジメント（【基本目標4－(3)】）との連携		
関連計画	●豊能町都市計画マスタープラン		

基本目標 4

避けることができない未来にそなえる

人口減少・超高齢社会が到来しても持続可能なまちに向けた様々な基盤・環境を整えます。

数値目標	・これからも豊能町に住み続けたいと思う住民の割合： 66.7%〔基準値・H26〕⇒75.0%〔目標値・H31〕
------	--

（１）地域包括ケアと連携したまちづくりの推進

団塊の世代が後期高齢者（75 歳以上）になる 2025 年に向けて、医療・介護サービスへのニーズ拡大への総合的な対応が課題となっており、医療・介護提供体制の整備により、地域包括ケアシステムの構築をはじめ、高齢者が地域の中で豊かに暮らせる環境を整えることが求められています。 豊能町においては、高齢者一人ひとりが、可能な限り住み慣れた地域で尊厳を保ちながら生活を継続することができるよう、地域特性を踏まえつつ、「住まい・生活支援・介護・医療・予防」を一体的かつ継続的な提供する地域包括ケアシステムの構築をめざします。また、地域包括ケアシステムの構築を、持続可能なまちの基盤整備として、まちづくりと連携して行います。			
重要業績評価指標 (K P I)	内容	基準値	目標値 (H31)
	高齢者見守りネットワーク 事業登録団体	17 団体 (H26)	25 団体
	産官学連携による介護予防・ 健康増進事業数	0 事業	1 事業
主な取り組み内容	高齢者が生きがいを持ち、 健康に暮らせる環境だと思う 住民の割合	47.7% (H21)	65.0%
	●地域包括ケアシステムの構築・推進 （例：地域ケア会議の推進、生活支援の充実、認知症支援の地域づくり、介護保険サービスの適切な提供、在宅医療・介護連携の推進） ●介護予防・日常生活支援総合事業の実施 ●産官学連携による介護予防・健康増進 ●地域包括ケアにかかる地域のつどいの場づくり ●まちの特徴を活かした介護予防と健康づくりの推進 ●高齢者が暮らしやすい住宅環境の整備 ●日本版CCRC（高齢者の地方移住）適用の可能性に関する検討 ●住宅の多様化促進に向けた体制整備（【基本目標 1－（１）】との連携 ●豊能町地域福祉計画・地域福祉活動計画に基づく地域福祉の推進		
関連計画	●豊能町高齢者福祉計画・介護保険事業計画 ●豊能町地域福祉計画・地域福祉活動計画		

(2) コミュニティ力の維持・強化の支援

豊能町では、人口減少や後期高齢者の増加、価値観や生活様式の多様化等にもともない、今後、地域のつながりの希薄化や、地域福祉活動計画地域で福祉や防災・防犯を担う力の弱体化が懸念されます。このようななか、持続可能なまちをめざすために、また、若年層を中心とした定住促進を図るためにも、地域のコミュニティ力の維持・強化が喫緊の課題となっています。

地域に住む人々を主人公として、自治組織や関係団体、事業者、社会福祉協議会、行政がそれぞれの役割を担いながら、地域のつながりの強化や担い手の確保・育成、地域が抱える課題に対応するための仕組みづくりなどを進めることで、地域のコミュニティを活性化し、その力を維持・強化をめざします。

	内容	基準値	目標値（H31）
重要業績評価指標 （K P I）	自治会加入率	79.8%（H27）	90.0%
	自主防災組織率	0%（H26）	100.0%
	地域行事・活動が活発に行われていると思う住民の割合	61.2%（H21）	80.0%
主な取り組み内容	●コミュニティの活性化と交流促進にかかる支援 （例：コミュニティ活性化検討支援、コミュニティ活性化にかかる事業実施支援） ●交流の場・拠点づくり （例：つどいの場などの地域の交流の場の創出等） ●ボランティアの育成と活動支援 ●地域主体の福祉活動の充実 ●連携による総合的な支援体制づくり （例：地域と専門職、専門機関、福祉施設、関係団体等のネットワークの強化など） ●防災活動及び災害時要支援者対策の推進 （例：避難行動要支援者名簿の作成、自主防災組織設立・活動応援事業など） ●新しい地域のしごとづくりへの支援（【基本目標3－（3）】）との連携 ●地域包括ケアと連携したまちづくり（【基本目標4－（1）】）との連携		
関連計画	●豊能町地域福祉計画・地域福祉活動計画 ●豊能町地域防災計画 ●豊能町都市計画マスタープラン		

(3) 社会資本・都市機能等のマネジメント

豊能町ではこれまでニュータウン開発による人口増加に対応するため公共施設の整備を進めてきましたが、施設の老朽化への対応や利用状況に応じた配置、規模の適正化などを進める必要があります。また、道路や橋梁、上下水道施設等のライフラインについても同様の取り組みが必要となっています。

今後の社会資本・都市機能等の需要の状況を見据えつつ、持続可能なまちの基盤整備のための取り組みを、同じ課題をもつ民間や自治体と連携しながら計画的に行います。

	内容	基準値	目標値（H31）
重要業績評価指標 （K P I）	広域で相互利用が実現している公共施設数	1施設（H26）	2施設
	町有施設の長期的なマネジメントにかかる計画の策定数	4計画（H26）	7計画
主な取り組み内容	●官民都市機能の連携 （例：都市機能の維持確保にかかる連携テーブルの設置） ●生活圏に応じた、広域的な都市機能の連携 （例：沿線都市機能連携にかかるテーブルの設置） ●広域連携事業の推進 ●コンパクトシティ・プラス・ネットワークによるまちづくり ●総合戦略事業にかかる、町有施設の柔軟な活用・施設で行う事業との柔軟な活用・連携 ●町有施設の長期的なマネジメント （例：公共施設、道路、水道施設等の長期管理計画の策定・推進） ●新しい地域のしごとづくりへの支援（【基本目標3ー（3）】）との連携 ●人口減少・超高齢社会の到来の影響を考慮した財政推進・財政運営 ●豊能町総合戦略の関連事業にかかる「ひと」「もの」「かね」の重点化		
関連計画	●豊能町都市計画マスタープラン		

数値目標・重要行政評価指標(KPI)一覧

平成27年度第3回豊能町まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会【資料2別添1】

基本 目標	指標	基本 施策	数値目標／KPI						備考(※「総計」＝「第4次総合計画」)	
			内容	単位	基準値	設定年度		目標値		設定年度
1	数値 目標		25～39歳の転出超過数	人	-139	H26	⇒	0	H31	人口の展望「独自推計①」の条件より(H31で転出超過が±0)
	KPI	(1)	空き家率	%	8.96	H25	⇒	8.96(維持)	H31	住宅・土地統計調査。目標値は、人口は減少するが、空き家率は増加しないものとして設定
			空き家流通活動拠点	施設	0	H26	⇒	1	H31	NPO等への委託による拠点の設置数
			多様化に資する住宅に関する整備提案件数	件	0	H26	⇒	3(累計)	H31	小規模住宅やシェアハウスなどの多様化に資する住宅整備の提案件数
		(2)	Googleでの「豊能町」の月間平均検索数	件	3,600	H26	⇒	5,400	H31	基準値は、Googleキーワードプランナーで算出した月間平均検索数を活用。 基準値は2014.4～2015.3の12か月の「豊能町」の月間平均検索数。
			移住促進に関するホームページ「とよのに住もう」の閲覧件数	件	3,185	H26	⇒	4,800	H31	基準値はH27.2～12月のデータよりH27見込みを算出 目標値は基準値の50%増(1.5倍)程度を設定
		(3)	新規バス系統の開設	系統	—	—	⇒	2	H31	
			バスや鉄道などの公共交通機関が充実していると思う住民の割合	%	44.5	H21	⇒	55.0	H31	第4次総合計画の基本施策6－2の目標指標 ただし、総計は目標年がH32年度であり、目標値の設定年度は1年前倒し
2	数値 目標		0～4歳の転出超過数	人	-28	H26	⇒	0	H31	人口の展望「独自推計①」の条件より(H31で転出超過が±0)
	KPI	(1)	全国学力学習状況調査の全国平均を100とした時の割合	%	小学校国語 A:100.9 B:101.2 小学校算数 A:108.2 B:104.0 中学校国語 A:108.6 B:112.0 中学校数学 A:114.4 B:120.4	H27	⇒	110.0～ 120.0以上	H31	割合は町平均値。第4次総合計画の基本施策2－2の目標指標(全国学力学習状況調査)は「平成32年度に全て110.0以上」だが、1年前倒しとし、かつ、既に達成しているものもあるため、110.0～120.0以上として設定
			子どものための「つどいの場」	箇所	0	H26	⇒	2	H31	目標値は東西地区に1箇所ずつ合計2箇所
			学校教育が充実していると思う住民の割合	%	57.3	H21	⇒	70.0	H31	第4次総合計画の基本施策2－2の目標指標 ただし、総計は目標年がH32年度であり、目標値の設定年度は1年前倒し
		(2)	地域子育て支援拠点	箇所	2	H26	⇒	3	H31	子ども・子育て支援事業計画の「地域子育て支援拠点事業」の量の見込みより 同計画では、H28年度に3箇所目を設置予定
			待機児童数	人	0	H26	⇒	0(維持)	H31	
			保護者のための「つどいの場」	箇所	0	H26	⇒	2	H31	目標値は東西地区に1箇所ずつ合計2箇所 子どものための「つどいの場」と同様の拠点
			安心して子どもを生み育てやすいまちだと思う住民の割合	%	55.2	H21	⇒	70.0	H31	第4次総合計画の基本施策2－1の目標指標 ただし、総計は目標年がH32年度であり、目標値の設定年度は1年前倒し
		(3)	病児病後児保育事業実施箇所数	箇所	0	H26	⇒	1	H31	子ども・子育て支援事業計画の「病児病後児保育事業」の量の見込みより 同計画では、H30年度に1箇所を設置予定
			女性を対象とした創業・起業支援件数	件	0	H26	⇒	1(累計)	H31	創業・起業支援事業による支援件数

数値目標・重要行政評価指標(KPI)一覧

平成27年度第3回豊能町まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会【資料2別添1】

基本 目標	指標	基本 施策	数値目標／KPI						備考(※「総計」=「第4次総合計画」)	
			内容	単位	基準値	設定年度		目標値		設定年度
3	数値 目標		町内民間事業所の従業者数	人	2,083	H26	⇒	2,100	H31	経済センサス基礎調査より 目標値は基準値を維持
	KPI	(1)	地域資源を活用したイベント等への参加者数	人	9,816	H26	⇒	15,000	H31	吉川地区と高山地区のイベント等の参加者数 基準値は、コミュニティセンター利用者(地元含む)8,216人＋ボランティアガイドツアー利用者1,600人(H26実績) 目標値は基準値の50%増(1.5倍)程度を設定
			観光振興等に関する地域の関係者が連携し、 戦略的に事業を行う新たなテーブルの設置	組織	0	H26	⇒	1	H31	
		(2)	農業法人数	法人	0	H26	⇒	1	H31	
			認定農業者数	人	22	H26	⇒	23	H31	第4次総合計画の基本施策5－1の目標指標 基準値は、府HP(H27. 3末(国認定のみなし認定を含む))
			特産品を使用した新規商品の開発数	商品	0	H26	⇒	3	H31	第4次総合計画の基本施策5－2の目標指標 ただし、総計は目標年がH32年度であり、目標値の設定年度は1年前倒し
		(3)	創業・起業支援件数	件	0	H26	⇒	5(累計)	H31	
			町内への進出企業数	企業	—	—	⇒	3(累計)	H31	
4	数値 目標		これからも豊能町に住み続けたいと思う住民の割合	%	66.7	H21	⇒	75.0	H31	基準値は第4次総合計画策定時のアンケート調査結果より 目標値は基準値から＋10ポイント
	KPI	(1)	高齢者見守りネットワーク事業登録団体数	団体	17	H26	⇒	25	H31	目標値は基準値の50%増(1.5倍)程度を設定 高齢者数はH22年比較で約1.4倍
			産官学連携による介護予防・健康増進事業	件	0	H26	⇒	1	H31	
			高齢者が生きがいを持ち、健康に暮らせる環境 だと思ふ住民の割合	%	47.7	H21	⇒	65.0	H31	第4次総合計画の基本施策4－2の目標指標 ただし、総計は目標年がH32年度であり、目標値の設定年度は1年前倒し
		(2)	自治会加入率	%	79.8	H27	⇒	90.0	H31	基準値は地域福祉計画より 目標値は10%の増加
			自主防災組織率	%	0	H26	⇒	100.0	H31	基準値は要綱に基づく登録組織数。目標値は第4次総合計画の基本施策6－2の目標指標 ただし、総計は目標年がH32年度であり、目標値の設定年度は1年前倒し
			地域行事・活動が活発に行われている思う住民 の割合	%	61.2	H21	⇒	80.0	H31	第4次総合計画の基本施策1－1の目標指標 ただし、総計は目標年がH32年度であり、目標値の設定年度は1年前倒し
		(3)	広域で相互利用が実現している公共施設数	施設	0	H26	⇒	2	H31	第4次総合計画の基本施策1－2の目標指標 ただし、総計は目標年がH32年度であり、目標値の設定年度は1年前倒し
町有施設の長期的なマネジメントにかかる計画 の策定数	計画		4	H26	⇒	7	H31	基準値は橋梁・道路舗装・上水・下水の各計画(4計画)		